



2026年4月28日

各 位

会社名 キヤノンマーケティングジャパン株式会社  
代表者名 代表取締役社長 足立 正親  
(コード番号：8060 東証プライム)  
問合せ先 経理部長 白根 昭宏  
(TEL. 03-6719-9074)

2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)  
(監査法人による期中レビューの完了)

当社は、2026年4月22日に「2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、監査法人による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2026年4月22日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以上



## 2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月28日

上場会社名 キヤノンマーケティングジャパン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8060 URL <https://canon.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 足立 正親  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 白根 昭宏 (TEL) 03-6719-9074  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年12月期第1四半期の連結業績(2026年1月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	171,666	2.6	18,526	40.7	18,565	40.6	12,800	45.3
2025年12月期第1四半期	167,316	6.4	13,169	△4.6	13,203	△5.5	8,809	△7.5

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 8,811百万円(18.5%) 2025年12月期第1四半期 7,439百万円(△24.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年12月期第1四半期	円 銭 60.09	円 銭 60.07
2025年12月期第1四半期	40.44	40.43

(注) 当社は、2026年3月31日を基準日、2026年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。上記の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期第1四半期	546,250	396,924	72.5	1,885.06
2025年12月期	564,426	413,814	73.1	1,925.07

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 396,242百万円 2025年12月期 412,785百万円

(注) 当社は、2026年3月31日を基準日、2026年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。上記の1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、算定しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	70.00	—	100.00	170.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	—	—	—	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2026年12月期の中間配当金については、2026年12月期の第2四半期累計期間の業績予想を作成しておりませんので未定です。また、2026年12月期の期末配当金については、年間配当金から中間配当金を差し引いた金額となります。

(注) 当社は、2026年3月31日を基準日、2026年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。2026年12月期(予想)の1株当たりの年間配当金は、当該株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2026年12月期(予想)の1株当たりの年間配当金は、180.00円となります。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	685,000	0.8	60,000	3.1	60,700	1.4	42,000	1.3	199.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2026年12月期(予想)の1株当たり当期純利益については、「2. 配当の状況」に注記した株式分割を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期1Q	222,159,944株	2025年12月期	222,159,944株
② 期末自己株式数	2026年12月期1Q	11,957,730株	2025年12月期	7,733,234株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期1Q	213,018,417株	2025年12月期1Q	217,814,705株

(注) 当社は、2026年3月31日を基準日、2026年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。上記の発行済株式数（普通株式）は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日時点において入手可能な情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績はさまざまな要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 4「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	7
(第1四半期連結累計期間)	7
(四半期連結包括利益計算書)	8
(第1四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業的前提に関する注記)	12
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(重要な後発事象)	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期におけるわが国の経済は、緩やかな回復が続きました。個人消費は、物価上昇等の影響で消費者マインドに弱さが見られたものの、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな増加基調が続きました。企業の設備投資は、更新投資や能力増強投資、人手不足に対応するための省力化投資等を背景に、堅調に推移しました。特にIT投資については、製造業や金融業を中心に幅広い業種で投資意欲が高い状態にあり、好調に推移しました。

このような経済環境のもと、ITソリューションのうちSI・ソリューションやサービス・アウトソーシングが順調に推移したこと等により、当社グループの売上高は1,716億66百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

利益については、売上増加に伴う売上総利益の増加や主にITソリューション事業で高付加価値な商品やサービスの構成比が高まったこと等により、営業利益は185億26百万円（前年同期比40.7%増）、経常利益は185億65百万円（前年同期比40.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は128億円（前年同期比45.3%増）となりました。

各報告セグメントの業績は以下のとおりです。増減に関する記載は、前年同期との比較に基づいています。

#### エンタープライズ

主要キヤノン製品については、オフィスにおけるペーパーレス化の影響が続いていること等により、レーザープリンターの台数は減少しました。市場は縮小しているものの、オフィスMFPについては、複数の大型案件があり、台数は大幅に増加しました。レーザープリンターカートリッジについては、大口の受注があり売上は増加し、オフィスMFPの保守サービスについては、本体稼働台数の増加及びカラー出力比率が高まったことにより、売上は増加しました。

ITソリューションについては、Windows10の延長サポート終了に伴うビジネスPCの入替需要の反動減があったものの、製造業向けのSI案件が順調に推移したこと等により、売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は696億86百万円（前年同期比2.5%増）となりました。セグメント利益については、売上増加に伴う売上総利益の増加に加え、高付加価値な商品やサービスの構成比が高まったこと等による売上総利益率の向上により、73億51百万円（前年同期比44.4%増）となりました。

#### エリア

主要キヤノン製品については、オフィスにおけるペーパーレス化の影響が続いていること等により、レーザープリンターの台数及びレーザープリンターカートリッジの売上は減少し、オフィスMFPの保守サービスの売上は微減となりました。市場は縮小しているものの、オフィスMFPについては、使用期間が長期化しているお客さまの機器の入替やお客さまの業務効率向上に向けた提案活動を積極的に進めたことにより、台数は微増となりました。

ITソリューションについては、Windows10の延長サポート終了に伴うビジネスPCの入替需要の反動減があったものの、ランサムウェア対策ソフト等のセキュリティが好調に推移したことや中小企業のサステナブル経営・DX推進をトータルで支援する「まかせてIT」の契約件数が増加したことにより、売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は605億67百万円（前年同期比0.04%減）となりました。セグメント利益については、高付加価値な商品やサービスの構成比が高まったこと等による売上総利益率の向上により、73億29百万円（前年同期比33.6%増）となりました。

#### コンシューマ

レンズ交換式カメラについては、前年同期に「EOS R5 Mark II」や「EOS R1」等の高単価なミラーレスカメラが増加し、その反動があったものの、2025年11月に発売した「EOS R6 Mark III」が増加したこと等により、売上は微増となりました。

インクジェットプリンターについては、市場の縮小により、売上は減少しました。インクカートリッジについては、プリントボリュームの減少等により、売上は減少しました。

ITプロダクトについては、メモリの価格高騰への懸念から、ポータブルSSDに駆け込み需要があり販売が好調に推移したものの、前年同期にWindows 10の延長サポート終了に伴う需要等により高性能PCの販売が好調に推移し、その反動により、売上は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は320億63百万円（前年同期比0.6%増）となりました。セグメント利益については、売上増加に伴う売上総利益の増加に加え、高付加価値な商品の構成比が高まったこと等による売上総利益率の向上により、27億26百万円（前年同期比30.9%増）となりました。

#### プロフェッショナル

##### (プロダクションプリンティング)

プロダクションプリンティング事業では、主に印刷業向けに、高速連帳プリンター及び高速枚葉（カット紙）プリンター、流通・小売業向けに、POP制作に関連するソリューション等を提供しております。

当事業については、高速枚葉（カット紙）プリンター案件の増加等により、売上は大幅に増加しました。

##### (産業機器)

産業機器事業では、主に半導体メーカー及びその他電子デバイスメーカー向けに、半導体製造関連装置及び検査計測装置等を提供しております。

当事業については、半導体関連の検査計測装置で複数の案件があったこと等により、売上は増加しました。

##### (ヘルスケア)

ヘルスケア事業では、主に病院・診療所・調剤薬局・健診施設向けに、医療情報システムの構築、導入、サポート等を提供しております。

当事業については、複数の病院向け案件があったものの、診療所向け案件等が減少したことにより、売上は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は138億34百万円（前年同期比3.2%増）となりました。セグメント利益については、売上増加に伴う売上総利益の増加により、17億1百万円（前年同期比39.5%増）となりました。

(注) 各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものであります。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)」をご参照ください。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ181億76百万円減少し、5,462億50百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ180億70百万円減少しました。現金及び預金の減少287億34百万円、商品及び製品の増加61億43百万円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ1億6百万円減少しました。償却によるのれんの減少4億65百万円及び顧客関連資産の減少2億46百万円、ソフトウェアの増加3億68百万円等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ12億86百万円減少し、1,493億25百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ12億75百万円増加しました。賞与引当金の増加86億49百万円、未払費用の減少38億87百万円、未払法人税等の減少33億41百万円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ25億61百万円減少しました。繰延税金負債の減少19億27百万円、長期借入金の減少6億62百万円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ168億90百万円減少し、3,969億24百万円となりました。自己株式の増加146億2百万円、配当金の支払107億21百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加128億円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年度を展望しますと、わが国の経済は、緩やかな回復が続くものと見込まれます。一方で、メモリの供給制約や価格高騰、中東情勢の影響による原油や天然ガス等、資源価格の高騰や供給制約の影響、米国の通商政策等が企業の設備投資に及ぼす影響が懸念される等、先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。なお、中東情勢の影響に関して、当社グループは日本国内を主要マーケットとしてキヤノン製品の販売とITソリューションの提供を行っており、直接的な影響は軽微であると想定しておりますが、今後の動向については注視してまいります。

このような経済環境のもと、業績見通しについては、2026年1月28日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	159,573	130,839
受取手形、売掛金及び契約資産	126,624	115,760
有価証券	500	500
商品及び製品	39,681	45,825
仕掛品	217	291
原材料及び貯蔵品	463	472
その他	12,641	27,940
貸倒引当金	△55	△53
流動資産合計	339,646	321,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	43,549	46,613
機械装置及び運搬具(純額)	51	49
工具、器具及び備品(純額)	4,429	4,441
レンタル資産(純額)	7,365	7,421
土地	28,154	28,154
リース資産(純額)	1	0
建設仮勘定	3,246	154
有形固定資産合計	86,797	86,836
無形固定資産		
ソフトウェア	14,087	14,455
のれん	20,774	20,308
顧客関連資産	16,799	16,553
施設利用権	299	299
その他	0	0
無形固定資産合計	51,961	51,618
投資その他の資産		
投資有価証券	21,971	21,802
退職給付に係る資産	55,930	56,641
繰延税金資産	302	316
差入保証金	2,730	2,626
その他	5,363	5,109
貸倒引当金	△276	△277
投資その他の資産合計	86,021	86,219
固定資産合計	224,780	224,674
資産合計	564,426	546,250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,125	59,320
短期借入金	1,100	1,100
1年内返済予定の長期借入金	209	809
リース債務	142	138
未払費用	17,652	13,765
未払法人税等	10,170	6,828
未払消費税等	7,182	4,689
賞与引当金	3,588	12,238
役員賞与引当金	140	25
製品保証引当金	196	189
受注損失引当金	123	77
その他	32,448	27,173
流動負債合計	125,081	126,357
固定負債		
長期借入金	1,489	826
リース債務	219	185
永年勤続慰労引当金	784	852
退職給付に係る負債	6,915	6,929
繰延税金負債	13,764	11,836
その他	2,357	2,337
固定負債合計	25,530	22,968
負債合計	150,612	149,325
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,710	82,695
利益剰余金	226,048	228,127
自己株式	△20,365	△34,967
株主資本合計	361,696	349,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,049	6,081
繰延ヘッジ損益	166	193
為替換算調整勘定	475	521
退職給付に係る調整累計額	41,398	40,288
その他の包括利益累計額合計	51,089	47,084
新株予約権	112	120
非支配株主持分	917	560
純資産合計	413,814	396,924
負債純資産合計	564,426	546,250

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	167,316	171,666
売上原価	115,685	116,206
売上総利益	51,631	55,460
販売費及び一般管理費	38,461	36,933
営業利益	13,169	18,526
営業外収益		
受取利息	82	99
受取配当金	36	15
その他	126	90
営業外収益合計	246	205
営業外費用		
支払利息	13	20
投資事業組合管理費用	56	51
投資事業組合運用損	16	33
為替差損	51	15
その他	74	45
営業外費用合計	212	165
経常利益	13,203	18,565
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	54	455
特別利益合計	54	456
特別損失		
固定資産除売却損	9	27
減損損失	275	—
投資有価証券売却損	2	—
その他	4	—
特別損失合計	291	27
税金等調整前四半期純利益	12,966	18,994
法人税等	4,133	6,174
四半期純利益	8,832	12,819
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,809	12,800

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2026年1月1日 至2026年3月31日)
四半期純利益	8,832	12,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△352	△2,976
繰延ヘッジ損益	△102	27
為替換算調整勘定	△105	51
退職給付に係る調整額	△833	△1,110
その他の包括利益合計	△1,393	△4,007
四半期包括利益	7,439	8,811
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,430	8,787
非支配株主に係る四半期包括利益	8	24

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	12,966	18,994
減価償却費	2,769	3,170
減損損失	275	—
のれん償却額	465	465
顧客関連資産償却額	396	246
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△12	△34
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,613	△2,266
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,041	8,649
受取利息及び受取配当金	△119	△115
支払利息	13	20
有形固定資産除売却損益(△は益)	9	27
投資有価証券売却損益(△は益)	△51	△455
投資事業組合運用損益(△は益)	16	33
投資事業組合管理費用	56	51
売上債権の増減額(△は増加)	9,078	10,936
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,148	△6,226
仕入債務の増減額(△は減少)	5,359	7,247
その他	△10,917	△11,150
小計	26,579	29,592
利息及び配当金の受取額	116	108
利息の支払額	△12	△21
法人税等の支払額	△10,865	△8,969
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,816	20,709
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,309	△3,178
有形固定資産の売却による収入	0	8
無形固定資産の取得による支出	△1,397	△1,030
投資有価証券の取得による支出	△320	△4,305
投資有価証券の売却による収入	103	416
短期貸付金の純増減額(△は増加)	50,000	—
その他	141	△298
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,217	△8,387
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△0	△38
長期借入金の返済による支出	△36	△62
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△361
自己株式の取得による支出	△0	※1 △30,001
配当金の支払額	△8,612	△10,602
非支配株主への配当金の支払額	△26	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,676	△41,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	△150	34
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	54,207	△28,734
現金及び現金同等物の期首残高	110,726	160,073
現金及び現金同等物の四半期末残高	164,933	131,339

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	エンター プライズ	エリア	コンスーマ	プロフェッ ショナル				
売上高								
外部顧客への売上高	63,356	57,961	31,865	13,060	1,072	167,316	—	167,316
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,656	2,632	4	344	2,012	9,650	△9,650	—
計	68,013	60,593	31,870	13,405	3,084	176,967	△9,650	167,316
セグメント利益又は 損失(△)	5,089	5,487	2,083	1,219	△739	13,140	29	13,169

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益又は損失(△)及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	エンター プライズ	エリア	コンスーマ	プロフェッ ショナル				
売上高								
外部顧客への売上高	67,078	57,826	32,046	13,487	1,227	171,666	—	171,666
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,608	2,741	17	346	2,098	7,811	△7,811	—
計	69,686	60,567	32,063	13,834	3,325	179,477	△7,811	171,666
セグメント利益又は 損失(△)	7,351	7,329	2,726	1,701	△640	18,468	58	18,526

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益又は損失(△)及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2026年1月28日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による当社定款の規定に基づき、自己株式の取得を行うことを決議し、2026年2月2日から2026年10月30日の期間で自己株式の取得を進めております。当第1四半期連結累計期間においては2,112,100株の取得を行い、この結果、自己株式が14,601百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が34,967百万円となりました。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※1 自己株式の取得による支出

自己株式の取得による支出には、市場買付の委託先である信託銀行への送金30,000百万円が含まれております。なお、当該資金の一部については、当第1四半期連結累計期間において自己株式の取得が未了となっております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2026年1月28日開催の取締役会において、株式の分割を行うことを決議し、2026年4月1日付でその効力が発生しております。

1. 株式分割の目的

当社普通株式の投資単位を引き下げることにより、投資家の皆さまにとってより投資しやすい環境を整えるとともに、株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的としています。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2026年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する当社普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	111,079,972株
今回の分割により増加する株式数	111,079,972株
株式分割後の発行済株式総数	222,159,944株
株式分割後の発行可能株式総数	299,500,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2026年3月16日
基準日	2026年3月31日
効力発生日	2026年4月1日

(4) その他

今回の株式分割に際し、資本金の額及び定款の一部変更はありません。

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年4月28日

キャノンマーケティングジャパン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三浦靖晃
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	波多野伸治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	清水久美子

### 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているキャノンマーケティングジャパン株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。  
 2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。